

在住外国人支援のアクターとしての社会福祉協議会と国際協力 NGO/NPO
ー「多文化ソーシャルワーク」の先へー

発表者

田中 慎吾 (社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会 総務課 課長)

市川 斉 (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会(SVA) 地球市民事業課 課長)

討論者

吉富 志津代(武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 教授/国際センター長)

田中 雅子 (上智大学 総合グローバル学部 教授、社会福祉士)

司会・進行

小川 玲子 (千葉大学 大学院 社会科学研究院 教授)

要旨

日本における外国人相談窓口は、従来、国際交流協会に限られていたが、1995 年の阪神・淡路大震災後、地域の NPO が多言語情報を始めとする支援を展開していった。2011 年の東日本大震災においては、社会福祉協議会等を通じて多く国際協力 NGO が緊急救援や復興支援に関わったが、災害時限定で、外国人住民に対象を特化した活動は少なかった。

外国人集住地以外の社会福祉協議会が外国人住民と日常的に関わるようになったのは、COVID19 拡大後である。失職や減収で生活に困窮した外国人住民が社会福祉協議会に相談に来るようになり、緊急小口資金等の特例貸付制度などを利用した。一方、国際協力 NGO のいくつかは、国境を越えた移動制限が長く続いたこと、また SDGs が国内の不平等や格差の是正を掲げていることなどから、国内で外国人支援に取り組み始めた。これらのアクターが加わったことで、在住外国人支援の現場にはどのような変化があったのだろうか。

本セッションは、特例貸付申請者の約 4 割が外国人であった豊島区を例にとりあげる。豊島区民社会福祉協議会から田中慎吾氏、2019 年 5 月に始まった「としまる(Toshima Multicultural Support)」の実行主体である公益社団法人シャンティ国際ボランティア会より市川斉氏を迎え、社会福祉協議会と国際 NGO が、行政や地域の NPO、法律事務所など多様なアクターと協働する事例と課題を紹介していただく。

おふたりの報告を受け、移民政策学会の社会連携委員であり社会福祉士養成課程で「多文化ソーシャルワーク」を教える吉富志津代は、主に、外国人支援における社会福祉士の役割について、これまで国際分野では必要性が認められていたにもかかわらず、社会福祉分野での広がりにつながらなかった現状の課題から今後についてコメントを述べる。同じく委員であり、自身も社会福祉士の田中雅子は、国内での多文化共生事業に、権利基盤型アプローチが主流の国際協力分野の NGO や国内の NPO が関わることで、制度変更を求めるマクロ・ソーシャルワークなど、新たな展開ができるのかを議論する。